

# 平成26年度事業計画書

公益財団法人 日本都市センター

## 事業の概要

都市をとりまく状況を踏まえ、①地方分権改革の推進、②都市自治体行政の専門性の向上、③住民と行政の協働、の3つを中期的なテーマに掲げて事業を展開する。また、国や全国の都市自治体の動向を見つつ戦略的に調査研究を実施し、効果的な情報提供を行う。

平成26年度においては、地方自治をめぐる諸状況や全国の都市自治体の政策ニーズを踏まえ、地方自治制度、都市政策、行政経営等都市に関する事業を実施する。

第一に、調査研究事業として、全国市長会と共同設置している第4期都市分権政策センターにおいて「都市自治体における組織内分権・広域連携に関する調査研究」、「基礎自治体の総合的国際比較」、「国のかたちとコミュニティを考える市長の会」、「分権型社会を支える地域経済財政システム研究会」、「各国の地方自治制度とその運用についての調査研究」を実施するとともに、独自事業として「都市自治体行政の専門性に関する調査研究（医療制度改革・都市自治体の保健事業）」、「地域再生・コミュニティに関する調査研究」、「都市自治体における空き家対策に関する調査研究」、「都市自治体における地域公共交通のあり方に関する調査研究」、「東日本大震災後の都市自治体の復興に関する調査研究」、「関西方面の学識者と実務家との研究交流会」を実施する。

第二に、研修事業として、直面する政策課題について、全国市長会等と「全国都市問題会議」及び「市長フォーラム」を共催するとともに、独自に「都市経営セミナー」、「都市政策研究交流会」及び「都市調査研究交流会」を開催する。

第三に、情報提供事業その他として、機関誌『都市とガバナンス』、調査研究事業の成果や研修事業の結果を取りまとめた報告書等の発行、都市調査研究グランプリの表彰を行うとともに、ホームページやメールマガジンを活用して全国の都市自治体に役立つ情報を随時提供する。また、報告書の翻訳等を通じ、都市自治体の先進的な取組み等について海外への情報発信の充実を図る。

なお、事業費支出総額は、146,549千円である。

### 1 調査研究事業

#### ① 都市分権政策センター

平成19年1月に全国市長会と当財団が共同設置した「都市分権政策センター」については、第1期（平成19年1月～平成22年3月）、第2期（平成22年4月～平成24年3月）に引き続き、平成24年4月に第3期の「都市分権政策センター」を設置し、活動を継続してきたところである。

この間、国では二度にわたり政権交代が行われ、それに伴い地方分権改革に関する枠組みも変わってきている。このような状況下において真の地方分権改革を実現するためには、全国の都市自治体のために共同組織として同センターを置き、地方分権に係る共通の課題等に対する調査研究を進めることが有効と考えられる。

そこで、第4期の「都市分権政策センター」を設置し、以下のように調査研究等を行う。

(ア)総括方針

第4期「都市分権政策センター」は、基礎自治体を重視した真の地方分権改革の実現に向け、都市自治体の立場を明確にしながら、さまざまな観点から地方分権に資する政策提言を行い、分権型社会における都市自治体経営の確立及び都市自治体の政策開発・立案機能の一層の充実を図る。

(イ)都市自治体における組織内分権・広域連携に関する調査研究

都市自治体の観点から各種の制度改革を検討するため平成22年4月に設置した「都市自治制度研究会」において、多様な行政サービス提供体制の実現のための方策としての、都市自治体における組織内分権・広域行政に関する検討を行う。

(ウ)基礎自治体の総合的国際比較

わが国にとって地方制度面で参考となる諸外国における政府階層のあり方及び基礎自治体の制度・実情について引き続き体系的に把握・比較する。

(エ)国のかたちとコミュニティを考える市長の会

市長・区長有志が自由に参画し、都市自治体の直面する政策課題について自由闊達に議論することによって情報交換及び交流を図り、今後の政策のあり方を研究する。市長及び学識者等による会議を年2回開催する（5月、11月を予定）。

(オ)分権型社会を支える地域経済財政システム研究会

都市をとりまく状況を踏まえ、都市自治体の税財政及び地域経済に関するテーマを選定し、学識者と実務家による研究会で検討を深める。平成26年度においては、地方税の減税・廃止が都市自治体に与える影響について検証し、国際比較の観点からも検討を行う。

(カ)各国の地方自治制度とその運用についての調査研究

各国における地方自治制度とその改革動向、さらに個別の行政施策における基礎自治体の取組状況と課題等に関する調査研究を実施する。

② 都市自治体行政の専門性に関する調査研究（医療制度改革と都市自治体の保健事業における役割）

住民ニーズの複雑・高度化や地方分権の進展等により、都市自治体行政に専門性が強く求められるようになってきたことを踏まえ、平成22年度から具体的な行政分野における専門性についての調査研究を進めている。平成22年度以降順次、児童相談、徴税、広報、生活保護・生活困窮者対策をテーマに調査研究を行ってきたところである。

平成26年度においては、医療制度改革の動きを踏まえつつ、都市自治体の保健事業における役割とそれに必要な専門性について、調査研究を実施する。

③ 地域再生・コミュニティに関する調査研究

人口減少・高齢化によるコミュニティの「弱体化」など、都市自治体のコミュニティをめぐる多様な課題がある中、地域自治組織等、住民と行政との新たな協働の動きも見受けられる。

そこで、平成 25 年度の「地域コミュニティの活性化に関する調査研究」の内容を一部引き継ぎ、地域コミュニティのあり方について、地域自治組織の取組み等に注目しつつ、調査研究を実施する。

④ 都市自治体における空き家対策に関する調査研究

人口減少により今後予想される空き家数の増加については、防犯・防災や景観、生活環境、経済活動等への影響が指摘されており、空き家の撤去を促す法案の検討や、各自治体での「空き家対策」に関する条例の制定等の動き、空き家の利活用を図る取組み等が見られる。

そこで、自治体における空き家問題と対策の現状を整理した上でその課題を分析し、今後の施策の方向性を探るため、空き家対策に関する調査研究を実施する。

⑤ 都市自治体における地域公共交通のあり方に関する調査研究

過疎化や人口減少に伴い地域公共交通を取り巻く状況は厳しいが、特に超高齢社会においては、住民の交通手段の確保は重要な問題である。そこで、自治体における地域公共交通の現状を整理した上で、その課題を分析し、今後の施策のあり方等について検討するため、調査研究を実施する。

⑥ 東日本大震災後の都市自治体の復興に関する調査研究

瓦礫処理、復興公営住宅の整備等の住まいの確保、さらに医療体制の確保といった、東日本大震災後に被災した都市自治体を実施する施策等について、実態と特徴的取組み及びその課題について、複数年度にわたって調査研究を行う。また、将来発生が予想される大規模災害での同様の事態に備え、都市自治体の復旧・復興対応について提言を行う。

⑦ 関西方面の学識者と実務家との研究交流会

関西地域及びその周辺に在住または勤務する学識者及び自治体の実務家が、地方自治・都市政策等をめぐる様々なテーマについて自由に議論し、相互の問題意識の深化と情報交流を図ることのできる場を引き続き設ける。

## 2 研修事業

### ① 第76回全国都市問題会議の共催

全国市長会、公益財団法人後藤・安田記念東京都市研究所及び開催都市（高知市）と共同して、全国の市長など幅広い都市自治体関係者が参加する全国都市問題会議を10月に開催する。

### ② 第14回市長フォーラムの共催

全国の都市自治体が直面する課題に関する問題意識を共有し、その深化を図るため、全国市長会と共同して、全国の市長など都市自治体関係者を対象に、市長や学識経験者などによる基調講演方式等のフォーラムを11月に開催する。

### ③ 第16回都市経営セミナーの開催

都市自治体における都市政策・行政経営等の発展に資するため、全国の市長、議員、職員など都市自治体関係者を対象に、都市をとりまく状況を踏まえたアドホックなテーマにより、セミナーを7月に開催する。

### ④ 第17回・第18回都市政策研究交流会の開催

都市自治体の企画課及び各分野の担当課職員等を対象に、都市が直面する課題や注目されている都市政策について、学識者や担当課職員等の報告により、情報共有、意見交換を行い、その課題解決の諸方策を議論するため、第17回交流会を8月に、第18回交流会（関西地域）を10月に開催する。

### ⑤ 都市調査研究交流会の開催

都市シンクタンクの研究員や企画課職員等を対象に、都市シンクタンク等での調査研究活動の啓発、調査技法に関する意見交換及び交流を行う場として、交流会を2月に開催する。

## 3 情報提供事業その他

### ① 機関誌『都市とガバナンス』第22号及び第23号の発行

機関誌『都市とガバナンス』を年2回（9月、3月）発行し、全国の都市自治体、関係団体等に配付する。

### ② 報告書及びブックレットの発行

各調査研究事業の成果や研修事業の結果を随時報告書又はブックレットとして取りまとめ、全国の都市自治体等に配付する。

③ 都市自治体の調査研究活動に対する情報提供

都市自治体の約 7 割で調査研究活動に取り組むとともに、約 40 の都市自治体で自前のシンクタンクを設置して調査研究を実施しているが、関係職員が必ずしも調査研究に関する専門性があるわけではないのが現状である。そこで、いかにして調査研究を進めるのが効率的・効果的であるか、また、都市シンクタンクの運営のあり方等について、シンクタンク設置都市自治体や設置を検討している都市自治体を念頭に、機関誌やホームページ等で情報提供を行う。

④ 第 5 回都市調査研究グランプリ（CR-1 グランプリ）の表彰

全国の都市自治体及び都市自治体職員が自主的に行った調査研究事例を募集し、優れた調査研究を表彰するとともに、機関誌やホームページ等で広く周知する。

⑤ ホームページによる情報発信

各調査研究事業や研修事業の実施状況等について随時ホームページに掲載するとともに、機関誌・報告書・ブックレット等の刊行物についても刊行後速やかにホームページにて全文を公開する。

また、報告書等の調査研究成果の翻訳（英文等）をホームページに掲載し、都市自治体の先進的な取り組み等について海外への情報発信の充実を図る。

⑥ メールマガジンによる情報発信

全国の都市自治体、関係団体、研究者等を対象にメールマガジンを月 1 回程度発行し、当財団の主催行事・出版物・調査研究事業の紹介のほか、都市自治体及び都市シンクタンクの実績や調査研究事業の紹介、都市自治体の先進事例等に関する情報提供を行う。

# 平成26年度収支予算書

公益財団法人 日本都市センター

# 収支予算

平成26年4月1日から平成27年3月31日まで

(単位：千円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
1) 基本財産運用益	14,010	13,260	750
基本財産受取利息	14,010	13,260	750
2) 調査研究収益	116,039	136,230	△ 20,191
① 受取調査研究事業助成金	100,000	120,000	△ 20,000
② 受取調査研究事業負担金	15,000	15,000	0
③ 受取共同調査研究事業負担金	0	0	0
④ 雑収益	1,039	1,230	△ 191
3) 雑収益	20	20	0
① 受取利息	0	0	0
② 雑収益	20	20	0
経常収益計	130,069	149,510	△ 19,441
(2) 経常費用			
1) 事業費	146,549	135,048	11,501
① 給料手当	53,647	62,245	△ 8,598
② 賞与引当金繰入額	6,171	3,718	2,453
③ 退職給付費用	175	541	△ 366
④ 法定福利費	10,310	0	10,310
⑤ 福利厚生費	316	8,733	△ 8,417
⑥ 会議費	4,050	5,132	△ 1,082
⑦ 旅費交通費	9,737	9,264	473
⑧ 通信運搬費	2,672	1,879	793
⑨ 減価償却費	280	0	280
⑩ 備品及消耗品費	6,813	5,897	916
⑪ 印刷製本費	6,800	4,615	2,185
⑫ 光熱水料費	5,376	4,201	1,175
⑬ 賃借料	6,069	4,150	1,919
⑭ 諸謝金	20,437	11,592	8,845
⑮ 租税公課	0	900	△ 900
⑯ 広報費	2,220	2,220	0
⑰ 支払委託費	10,578	8,621	1,957
⑱ 雑費	898	1,340	△ 442
2) 管理費	17,455	14,169	3,286
① 給料手当	9,050	0	9,050
② 役員報酬	1,680	2,370	△ 690
③ 法定福利費	1,050	0	1,050
④ 福利厚生費	22	0	22
⑤ 会議費	221	1,025	△ 804
⑥ 旅費交通費	689	1,964	△ 1,275
⑦ 通信運搬費	46	314	△ 268
⑧ 減価償却費	347	661	△ 314
⑨ 備品及消耗品費	176	1,125	△ 949
⑩ 光熱水料費	705	550	155
⑪ 賃借料	1	670	△ 669
⑫ 租税公課	0	300	△ 300
⑬ 支払委託費	3,225	4,500	△ 1,275
⑭ 雑費	243	690	△ 447
経常費用計	164,004	149,217	14,787
当期経常増減額	△ 33,935	293	△ 34,228

科 目	当年度	前年度	増 減
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
1) 経常外収益	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
1) 経常外費用	0	0	0
固定資産除却損	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 33,935	293	△ 34,228
一般正味財産期首残高	954,394	954,101	293
一般正味財産期末残高	920,459	954,394	△ 33,935
II 指定正味財産増減の部			
調査研究収益			
受取調査研究事業助成金	100,000	120,000	△ 20,000
収益計	100,000	120,000	△ 20,000
一般正味財産への振替額	△ 100,000	△ 120,000	20,000
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	89,359	89,359	0
指定正味財産期末残高	89,359	89,359	0
III 正味財産期末残高	1,009,818	1,043,753	△ 33,935

- (注) 1. 前年度から平成20年公益法人会計基準に準拠し、資金収支ベースから損益（正味財産増減計算）ベースの予算編成としている。
2. 前年度予算額は、平成25年1月29日に開催された第2回理事会で承認された収支予算をベースに作成している。

事業 年度	自	平成26年4月1日	法人コード	A012403
	至	平成27年3月31日	法人名	公益財団法人日本都市センター

## 資金調達及び設備投資の見込みについて

### (1) 資金調達の見込みについて

当期中における借入れの予定の有無を記載し、借入れ予定がある場合は、その借入先等を記載してください。

借入れの予定	なし		
事業番号	借入先	金額	用途
		円	

### (2) 設備投資の見込みについて

当期中における重要な設備投資（除却又は売却を含む。）の予定の有無を記載し、設備投資の予定がある場合には、その内容等を記載してください。

設備投資の予定	なし		
事業番号	設備投資の内容	支出又は収入の 予定額	資金調達方法又は 取得資金の用途
		円	